



2023年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年12月15日

上場会社名 株式会社ダブルエー 上場取引所 東
 コード番号 7683 URL <https://www.wa-jp.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 肖 俊偉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 丁 蘊 TEL 03 (5423) 3601
 四半期報告書提出予定日 2022年12月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有（12月15日開示予定）
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年1月期第3四半期の連結業績（2022年2月1日～2022年10月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期第3四半期	12,443	14.5	658	25.9	477	△8.8	298	△6.8
2022年1月期第3四半期	10,869	21.2	522	—	523	—	320	—

(注) 包括利益 2023年1月期第3四半期 474百万円 (31.1%) 2022年1月期第3四半期 361百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年1月期第3四半期	62.64	62.48
2022年1月期第3四半期	67.30	67.02

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年1月期第3四半期	11,030	8,470	76.8
2022年1月期	10,069	8,113	80.6

(参考) 自己資本 2023年1月期第3四半期 8,470百万円 2022年1月期 8,113百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年1月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年1月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2023年1月期	—	0.00	—		
2023年1月期（予想）				25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年1月期の連結業績予想（2022年2月1日～2023年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,397	10.8	901	△13.1	887	△14.0	479	△32.3	100.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年1月期3Q	4,762,000株	2022年1月期	4,760,440株
② 期末自己株式数	2023年1月期3Q	25株	2022年1月期	—株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年1月期3Q	4,761,459株	2022年1月期3Q	4,755,484株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料はT D n e tで2022年12月15日に開示し、開示後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2022年2月1日～2022年10月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動規制が全国的に解除された3年ぶりの夏を迎え、経済活動の正常化の進展がプラス材料に向かうなか、物価高の影響が拡大したことで個人消費マインドが抑制されました。

当社グループが所属する靴業界におきましては、業界全体の市場規模は減少傾向にあるものの、スニーカーを中心としたカジュアル志向のスポーツ系シューズの需要は依然として拡大傾向にあります。しかしながら、コロナ禍及び物価高での雇用所得環境の悪化を背景に慎重な購買行動が継続していることもあり、新型コロナウイルスのパンデミック以前に比べ靴自体の消費が減少し、業界を取り巻く環境は一層厳しい状況となっております。

このような環境のなかで、当社グループは、「いつでも想像以上に満足のできる商品・サービスを提供します。」の企業理念のもと、引き続き好立地かつ好条件の店舗展開と、更なる成長が期待されるECチャネルの事業拡大に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、世界的なエネルギー価格の高騰に伴う原材料費の上昇に加え、歴史的な円安に伴い仕入原価全般が大幅に増加しました。そのような経済情勢のなか、当社グループは、販促を抑えてプロパー価格での販売に注力したことにより、売上総利益率は、前年同水準を維持しました。また、営業利益は、テレビCMの放映等に伴う広告宣伝費が発生しましたが、前年同期を上回りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は12,443,557千円(前年同期比14.5%増)、営業利益は658,209千円(前年同期比25.9%増)となりました。また、急激な円安進行による為替差損が発生し、経常利益は477,043千円(前年同期比8.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は298,255千円(前年同期比6.8%減)という結果となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べて、961,566千円増加して11,030,680千円となりました。これは主に、売掛金が216,959千円、棚卸資産が1,396,843千円、新規出店等による有形固定資産が175,898千円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が933,854千円減少したことによるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて、604,871千円増加して2,560,672千円となりました。これは主に、買掛金が726,549千円、未払金(その他流動負債)が107,295千円それぞれ増加した一方で、未払法人税等が283,160千円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて、356,694千円増加して8,470,008千円となりました。これは主に、配当金の支払により利益剰余金が119,011千円減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上で利益剰余金が298,255千円増加したこと、為替換算調整勘定が180,492千円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年1月期の連結業績予想につきましては、2022年3月17日に公表いたしました「2022年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の数値から変更はありません。なお、業績予想につきましては、当該資料の公表日現在において当社が入手した情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,699,239	2,765,384
売掛金	1,024,034	1,240,993
棚卸資産	2,571,229	3,968,072
その他	183,383	283,608
流動資産合計	7,477,887	8,258,059
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	732,221	867,897
工具、器具及び備品(純額)	109,694	141,475
土地	233,468	233,468
その他(純額)	25,849	34,291
有形固定資産合計	1,101,234	1,277,132
無形固定資産		
ソフトウェア	86,325	68,093
その他	55	55
無形固定資産合計	86,380	68,148
投資その他の資産		
投資有価証券	121,471	115,010
敷金及び保証金	901,679	936,800
繰延税金資産	368,003	366,646
その他	12,458	8,882
投資その他の資産合計	1,403,612	1,427,339
固定資産合計	2,591,227	2,772,621
資産合計	10,069,114	11,030,680

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	300,874	1,027,423
未払法人税等	359,777	76,616
賞与引当金	82,989	110,974
ポイント引当金	19,823	—
クーポン引当金	3,051	3,011
その他	675,474	743,862
流動負債合計	1,441,990	1,961,888
固定負債		
役員退職慰労引当金	224,050	234,325
退職給付に係る負債	186,814	181,885
その他	102,945	182,573
固定負債合計	513,810	598,783
負債合計	1,955,800	2,560,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,648,692	1,649,448
資本剰余金	1,598,668	1,599,423
利益剰余金	4,868,227	5,047,471
自己株式	—	△70
株主資本合計	8,115,588	8,296,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△35,433	△39,916
為替換算調整勘定	33,159	213,652
その他の包括利益累計額合計	△2,274	173,735
純資産合計	8,113,313	8,470,008
負債純資産合計	10,069,114	11,030,680

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)
売上高	10,869,354	12,443,557
売上原価	3,745,719	4,300,081
売上総利益	7,123,634	8,143,475
販売費及び一般管理費	6,600,935	7,485,266
営業利益	522,699	658,209
営業外収益		
受取利息	2,773	310
受取配当金	300	735
営業補償金	—	673
その他	7,044	666
営業外収益合計	10,118	2,385
営業外費用		
支払利息	6,576	6,533
為替差損	724	174,418
その他	2,299	2,600
営業外費用合計	9,600	183,552
経常利益	523,216	477,043
特別利益		
固定資産売却益	5,910	969
補助金収入	22,013	47,217
特別利益合計	27,924	48,187
特別損失		
固定資産除却損	1,046	1,330
特別損失合計	1,046	1,330
税金等調整前四半期純利益	550,094	523,899
法人税、住民税及び事業税	267,586	216,494
法人税等調整額	△37,513	9,149
法人税等合計	230,072	225,643
四半期純利益	320,021	298,255
親会社株主に帰属する四半期純利益	320,021	298,255

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)
四半期純利益	320,021	298,255
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,949	△4,482
為替換算調整勘定	44,662	180,492
その他の包括利益合計	41,713	176,010
四半期包括利益	361,735	474,265
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	361,735	474,265
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

これにより顧客への商品販売に伴い付与する自社ポイントについて、付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上していましたが、付与したポイントを履行義務として認識し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当該会計方針の変更が当第3四半期連結累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」は、第1四半期連結会計期間より、履行義務として識別したことによる「契約負債(その他流動負債)」として表示することとしております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、当該変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。